

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 4環境衛生費

項 1環境保全費

目 1公害対策費

事務事業番号 04010101

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
環境基本計画推進事業		532 千円	千円	千円	千円	532 千円
環境衛生部環境保全課						
根拠法令	苦小牧市環境基本条例					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	環境基本条例に基づく「環境基本計画」とその個別計画である「地球温暖化対策地域推進計画」推進のため、市民、事業者及び市の三者で構成する「環境基本計画推進会議」を設置するものです。					
事業の必要性	様々な環境問題への対策として、それぞれの計画において目標を定めていますが、その実現のためには、市民、事業者及び市の連携が必要不可欠です。そのための事業を企画し、実践する本会議は重要な位置付けとなります。					
事業の内容	<p>1 環境基本計画推進会議を2回開催し、計画の推進に関する事業の企画と実施、取組項目の進捗状況の点検を行いました。</p> <p>2 各種環境問題に対する市民への意識啓発として、4事業を開催しました。</p> 					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	532 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	3,453 千円	担当正規職員	3,453 千円	0.5	人	
総 計	3,985 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	環境基本計画推進会議実施事業	回	4	4	4	
成果目標	市民の環境問題に対する意識向上のために、平成29年度は4事業を開催しました。今後も、より効果的で関心の高い事業を開催することが目標となります。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	市民、事業者及び市の三者がそれぞれの立場から各種啓発事業を企画・提案し実施することで、環境問題に対する意識向上に寄与しており、多数の市民参加が得られたことから、事業の有効性や事業の効率性は高いと考えます。					
事業の課題、今後の方向性等	各種事業を実施することで、地球温暖化をはじめとする環境問題に対する市民の意識向上を図ることができることから、取組みを継続する必要があります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 4環境衛生費

項 1環境保全費

目 1公害対策費

事務事業番号 04010102

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
公害測定機器整備事業		13,854 千円	11,600 千円	千円	千円	2,254 千円
環境衛生部環境保全課						
根拠法令	大気汚染防止法					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市民の健康及び安全な生活環境を守るため、環境監視に必要な機器の整備を行います。					
事業の必要性	市民の健康及び安全な生活環境を守るため、環境監視に必要な体制を整備・維持する必要があります。					
事業の内容	各種環境測定に必要な機器の整備を行い、市内環境状況の把握と市民への情報提供に努めています。平成29年度は、大気常時監視系井局舎の更新とPM2.5測定装置の新設、大気汚染常時監視測定装置のリースを行いました。					
						
	大気常時監視系井局舎		PM2.5測定装置			
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	13,854 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	3,453 千円		担当正規職員	3,453 千円	0.5 人	
総 計	17,307 千円		嘱託職員	千円	人	
			再任用(フル)	千円	人	
			再任用(ハーフ)	千円	人	
		臨時職員	千円	人		
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	大気汚染常時監視実施率(年間有効測定日数/365×100)		%	98	98	98
	大気環境基準達成率		%	91	91	91
成果目標	大気汚染常時監視局の安定的な運用を行い、継続的な環境監視に努め、必要に応じた調査や発生源への指導などにより、公害の未然防止及び環境基準達成率の向上を図ります。					
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性(費用対効果)		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	安定的な監視体制により、市内環境状況の把握や発生源への指導など適切な対応を行い、市民の健康及び安全な生活環境が維持されています。					
事業の課題、今後の方向性等	他の大気汚染常時監視測定装置の老朽化が課題となっています。今後は、計画的な機器更新に向けて、活用可能な交付金や助成金などの調査を行います。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 4環境衛生費

項 1環境保全費

目 1公害対策費

事務事業番号 04010103

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
環境基本計画及び地球温暖化対策地域推進計画改定事業		567 千円	千円	千円	千円	567 千円
環境衛生部環境保全課						
根拠法令	苫小牧市環境基本条例					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市、事業者及び市民が連携し担うべき役割を明らかにし、環境の保全及び創造に関わる取組みを総合的かつ計画的に推進するため行うものです。					
事業の必要性	両計画とも平成29年度で期間が終了となり、多様化・複雑化する環境問題に対応するため、前計画の検証を踏まえた計画へ改訂を行うため。					
事業の内容	前計画の検証と市民意識調査を基に環境の現況を把握し、環境基本計画と地球温暖化対策地域推進計画を統合する形で下記により改訂作業を実施しました。 <ol style="list-style-type: none"> 1 前計画の事業内容調査 2 環境審議会への諮問 3 環境審議会改訂作業部会による、第3次環境基本計画（案）協議（3回） 4 改訂作業部会から環境審議会へ協議内容報告 5 環境審議会から答申 6 第3次環境基本計画（案）にパブリックコメントの実施 7 議会報告 					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	567 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	8,977 千円		担当正規職員	8,977 千円	1.3	人
総 計	9,544 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用（フル）	千円		人
			再任用（ハーフ）	千円		人
臨時職員	千円		人			
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	環境審議会		回	2		
	環境審議会改訂作業部会		回	3		
成果目標	環境基本計画と地球温暖化対策地域推進計画を統合したことで、効率的に計画の推進を図ります。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	これまで2つの計画で環境に関する施策を管理推進して参りましたが、今次改訂で統合したことにより、効率良く管理を行い、より分かり易く計画の改訂が図られたと判断されたことから。					
事業の課題、今後の方向性等	市民、事業者及び市の連携と施策の推進を図るために、広く計画の周知を図り継続した取組が必要です。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 4環境衛生費

項 1環境保全費

目 1公害対策費

事務事業番号 04010104

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅用新・省エネルギーシステム補助事業		13,327 千円	千円	千円	千円	13,327 千円
環境衛生部環境保全課						
根拠法令	苫小牧市環境基本条例					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市内に自ら居住する住宅に住宅用省エネルギーシステムを設置する市民に対し、補助金を交付することにより、対象システムの普及促進を図り、地球温暖化防止に向けた環境負荷の少ないまちづくりに寄与することを目的とします。					
事業の必要性	市内の温室効果ガス削減を図る上で、効果的な事業と位置づけています。					
事業の内容	<p>1 補助対象システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ○太陽光発電システム ○CO₂冷媒ヒートポンプ給湯器（エコキュート） ○潜熱回収型ガス給湯暖房機（エコジョーズ） ○潜熱回収型石油給湯暖房機（エコフィール） <p>2 補助内容</p> <p>要綱に定める対象システムの要件を満たしていることを条件とし、対象システムの購入・設置に要する費用に1/10を乗じて得た額（千円未満の端数は切り捨て）を助成します。 （対象システムごとに限度額の設定があります。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○太陽光発電システム 上限120,000円 ○エコキュート 上限40,000円 ○エコジョーズ 上限30,000円 ○エコフィール 上限20,000円 <p>3 平成29年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○太陽光発電システム 34件 ○エコキュート 69件 ○エコジョーズ 163件 ○エコフィール 83件 <p style="text-align: right;">合計 349件</p>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	13,327 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	3,453 千円		担当正規職員	3,453 千円	0.5	人
総 計	16,780 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用（フル）	千円		人
			再任用（ハーフ）	千円		人
臨時職員	千円		人			
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	補助金交付件数		件	349	325	51
	(H27は太陽光発電システムのみ)					
成果目標	地球温暖化対策の一つとして補助事業を継続し、地域の温室効果ガス削減につなげたいと考えます。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	太陽光発電システムの補助については、地球温暖化対策地域推進計画の目標（平成21年度から平成29年度）である500件を上回る510件、省エネ給湯暖房システムを追加したことで補助件数も増加したことから。					
事業の課題、今後の方向性等	補助申請が減少傾向にある太陽光発電システムに代わる対象システム機器に関する調査を実施し、今後の補助事業をより効果的な事業にしたいと考えます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 4環境衛生費

項 1環境保全費

目 2自然環境保護費

事務事業番号 04010201

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
アライグマ捕獲事業		5,267 千円	千円	千円	千円	5,267 千円
環境衛生部環境生活課						
根拠法令	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	良好な自然環境の保全と在来生物の生態系や生息環境の維持、及び家庭菜園や農産物の被害を低減するため、生息域である山林内での捕獲により、市街地等に侵入して被害が出る前に効率的に特定外来生物であるアライグマを駆除します。					
事業の必要性	アライグマの繁殖・増加は、在来種の生息環境を圧迫すると共に農業被害の拡大にもつながるため、繁殖地となっている山林内に箱ワナをかけ農地等への侵入を未然に防止し農業被害を軽減するとともに、山林内から出てこない個体も捕獲対象とできるため、捕獲効率の向上にもつながることから、本事業の実施は必要不可欠と考えています。					
事業の内容	<p>1 捕獲地点、捕獲計画の作成 前年までの事業で蓄積したデータを参考に、小川の周辺など捕獲効率の高い地点や農地・市街地等に侵入してくる経路等にワナの設置地点を選定し、順次ワナの位置を変更していく捕獲スケジュールを作成します。</p> <p>2 ワナの設置、点検、捕獲 計画に従いワナを設置し、毎日巡回点検や餌の補充などを行い、アライグマ・アメリカミンクがかかっていたら捕獲、他の動物がかかっていたら放獣します。また、同一地点では2週間程度で捕獲率が落ちるため、新たな地点にワナを移し、効率の良い捕獲を行います。</p> <p>3 捕獲日誌、事業報告書の作成 期間中、毎日のワナ設置地点や基数、捕獲されたアライグマの個別データ等を記録し、事業終了時には報告書としてまとめられて提出されます。このデータは、累積されて市内のアライグマ生息数の推計や、翌年度以降の事業計画立案の資料として活用しています。</p>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	5,267 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	326 千円	担当正規職員	千円		人	
総 計	5,593 千円	嘱託職員	326 千円	0.1	人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	捕獲頭数(本事業分)	頭	106	152	102	
	ワナかけ延べ日数(本事業分)	わな日	4,592	4,732	4,465	
	参考：本事業以外(ワナ貸出・道事業)捕獲分	頭	76	90	67	
成果目標	最終目標は市域からの全面排除ではありませんが、全道での生息範囲・捕獲数ともに増加の一途であり、平成27年度には前年度の1.6倍の1万頭を超え、周辺市町の捕獲数も増加していることから、まずは生息数、被害等が増加に転じないように、捕獲効率が最も高い事業規模を維持していきます。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	アライグマは繁殖力が旺盛で、環境にも適応し全道で広範囲に生息域を広げ農業被害等も拡大していますが、本事業により市内のアライグマによる農業被害額は低レベルで推移していることから、本事業の有効性は高く、現状の事業規模は捕獲効率も高いため、費用対効果は高いと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	アライグマの繁殖力は非常に旺盛であり、今後も捕獲圧をかけ続けなければ、すぐに生息数が増加に転じてしまうと考えられることから、これからもワナの貸出し等と共に捕獲及び被害抑制効果の高い本事業を適正規模で継続して実施していく必要があります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 4環境衛生費

項 2保健衛生費

目 1保健衛生総務費

事務事業番号 04020101

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
特定不妊治療費助成事業		7,739 千円	千円	千円	千円	7,739 千円
健康子ども部健康支援課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		不妊治療に係る検査・治療に対し助成を実施することで、子どもを望む夫婦の経済的負担軽減を図ります。				
事業の必要性		特定不妊治療及び男性不妊治療の検査・治療については、治療費等が高額で経済的負担が大きいことから、十分な治療を受けられない方がいます。検査や治療を必要とする方の経済的負担の軽減を図り、希望する治療や検査を受けられる機会をつくる必要があります。				
事業の内容		特定不妊治療及び男性不妊治療に係る治療費の一部を助成します。不妊治療でかかった費用から、北海道が実施している特定不妊治療費助成の額を引いた額に対し、5万円を上限として費用の助成をします。				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	7,739 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	1,381 千円		担当正規職員	1,381 千円	0.2	人
総 計	9,120 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(7ル)	千円		人
			再任用(ハ-7)	千円		人
			臨時職員	千円		人
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度
		特定不妊治療費助成件数	件	159	203	160
成果目標		特定不妊治療により、夫婦が希望する妊娠・出産が実現できるよう充実を図ります。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策につなげることができました。				
事業の課題、今後の方向性等		平成30年4月から不育症治療も助成の対象とし、これまで以上に不妊・不育症治療を受けられる機会を拡大していきます。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 4環境衛生費

項 2保健衛生費

目 1保健衛生総務費

事務事業番号 04020102

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
子育て世代包括支援センター事業		8,463 千円	5,130 千円	千円	千円	3,333 千円
健康子ども部健康支援課						
根拠法令	母子保健法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	妊産婦とその子を対象として、妊娠・出産・子育てにおいて切れ目のない支援体制を構築し、母子保健や育児に関する様々な悩みに対応することを目的としています。					
事業の必要性	妊産婦はこれから迎える出産、子育てへの不安や悩みを抱えているため、助産師などの専門家によるサポートが必要です。					
事業の内容	1 利用者支援事業（母子保健型） (1) 妊娠期から子育て期にわたる母子保健、育児に関する相談 (2) 「とまっこファイル」を活用した子育てに関する情報提供 (3) 子育て支援メール「とまっこメール」を配信し、相談窓口の周知や子育てに関するサービスの情報提供 2 産前・産後サポート事業 妊産婦が妊娠・出産・子育て期に助産師等の相談支援を受けることができます。 (1) 「プレママくらす」（妊娠5か月以降の妊婦） (2) 「ママくらす」（産後3～7か月未満の産婦と乳児） 3 産後ケア事業（対象：産後4か月未満の産婦と生後4か月未満の乳児） 産後に家族等の支援が受けられず、支援が必要となる母子に対して、助産師等が訪問し、心身のケアや育児支援を行いました。					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	8,463 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	4,143 千円	担当正規職員	4,143 千円	0.6	人	
総 計	12,606 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	相談件数（妊娠・出産・子育て）		件	451	380	
	ケアプラン作成数		件	221	144	
成果目標	とまっこメール配信数		回	410	439	
	子育て世代包括支援センターを活用した相談、保健師とのケアプラン（子育て応援プラン）の作成、とまっこメールを活用した妊産婦への支援を行います。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	妊娠・出産・子育てに関する相談、ケアプラン作成により、母親が子育ての見通しを立てることができ、安心して育児ができるように働きかけができました。					
事業の課題、今後の方向性等	保健師とケアプランを作成しながら育児支援を進めていますが、産後ケア事業の利用者が中心となっています。今後は、乳幼児期にも積極的に相談からケアプラン作成・評価へつなげ育児支援を行えるようにしていきます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 4環境衛生費

項 2保健衛生費

目 1保健衛生総務費

事務事業番号 04020103

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
父子健康手帳交付事業		323 千円	千円	千円	千円	323 千円
健康子ども部健康支援課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		父子健康手帳の交付、父親交流会などを実施し、父親が育児に関心を持ち、積極的に子育てに関わることで、母親の子育ての孤立化を防ぐことを目的とします。				
事業の必要性		子育ての孤立化を防ぐため、夫婦で子育てが積極的に行われるよう、父親が育児に関心を持つ機会やきっかけづくりが必要です。				
事業の内容		1 父子健康手帳の交付 妊娠や育児に関わる内容が記載された父子健康手帳を活用することにより、妻の妊娠時に父親になる意識を持ってもらえる効果を期待しています。 2 パパカフェ 4～7か月児とその父親を対象（母親も同席可）に実施 (1) 保育士による子どもとの関わり方についてのお話等 (2) 先輩パパからの小話 (3) パパ同士の交流会 出産後に先輩パパなどと交流ができ、子育ての情報共有などができる場を設けています。				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	323 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	691 千円		担当正規職員	691 千円	0.1	人
総 計	1,014 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度
		父子健康手帳の交付	件	1,259	1,284	
		パパカフェ開催数	回	3	3	
		パパカフェ参加組数	組	16	27	
成果目標		父親が子どもとの接し方に自信を持てるきっかけをつくり、母親の育児における孤立化や子どもの虐待を防止します。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		父子健康手帳の交付や父親の交流会などにより、子どもの成長の見通しを立てられたり、具体的な関わり合いを意識したきっかけづくりとすることができました。				
事業の課題、今後の方向性等		パパカフェは、多くの方が参加できるよう幼児の対象年齢を生後4か月から1歳未満へと拡大するとともに、周知の徹底を図っていきます。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 4環境衛生費

項 2保健衛生費

目 1保健衛生総務費

事務事業番号 04020104

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
こんにちは赤ちゃん事業 健康子ども部健康支援課		3,769 千円	2,494 千円	千円	千円	1,275 千円
根拠法令	母子保健法					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報の提供、及び不安や悩みを聞くと共に、母子の心身状況や養育環境等を把握することにより、支援が必要な家庭への適切なサービス提供に繋がります。					
事業の必要性	対象者の全戸家庭訪問を実施し、子育てに関する不安や悩みや養育環境の把握を行います。養育環境等の把握により、支援が必要な家庭に保健師によるサポートを行うことができます。					
事業の内容	1 家庭訪問により次の内容を実施 (1) 母親の妊娠・出産経過を確認し、産後の母体について必要な助言、指導を行います。 (2) EPDS（エジンバラ産後うつ病質問票）を用い、母親の精神面の状況把握と支援を行います。 (3) 新生児・乳児の発育や発達を観察し、必要な助言・指導を行います。 (4) 生活面や育児面の状況把握、育児不安に対する支援を行います。 (5) 活用できる社会資源情報や子育て支援情報のリーフレットの提供を行います。 (6) 健診、予防接種、電話相談等について説明します。 2 継続支援ケースの早期発見と支援 3 訪問者の研修 赤ちゃん訪問報告学習会とケース対応会議を定期的に開催し、専門的な知識・技術の向上を目指します。					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	3,769 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	4,143 千円	担当正規職員	4,143 千円	0.6	人	
総 計	7,912 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(7ル)	千円		人	
		再任用(ハ7)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	訪問実施数		件	1,250	1,330	1,414
	訪問実施率		率	99	99	99
成果目標	対象者の全戸訪問を実施し、母子の心身の状況や不安・悩みについて把握します。訪問を通じて、支援が必要な家庭に対して健全な乳児の育成環境の整備を図ります。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	対象となる乳児家庭訪問率は99%達成しています。訪問できなかった家庭についても、他の機会や関係機関と連携し家庭の状況把握に努めています。					
事業の課題、今後の方向性等	年々、出生数の減少に伴い訪問実施数も減少していますが、核家族化から支援者がいない中で子育てしている家庭も多くあります。子育て世代包括支援センター事業と併せて、妊娠期から子育て期まで切れ目なく支援していきます。また、訪問実施率100%を目指していきます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 4環境衛生費

項 2保健衛生費

目 1保健衛生総務費

事務事業番号 04020105

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
新生児聴覚検査助成事業		3,116 千円	千円	千円	千円	3,116 千円
健康子ども部健康支援課						
根拠法令	母子保健法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	聴覚障害の早期発見・早期療育が図られるよう、新生児聴覚検査に係る費用について一部公費負担を行い、保護者の経済的負担の軽減を図ります。					
事業の必要性	こどもの聴覚障害については、発見が遅れることが多く、新生児期に検査を受診することで、早期発見・早期療育・早期支援につなげます。					
事業の内容	<p>【新生児聴覚検査費用の助成】 助成金額は3,000円を上限とし3,000円以下の場合はその費用となります。 なお、新生児聴覚検査とは出産後、入院中に赤ちゃんが眠っている状態で行うスクリーニング検査のことで自動ABRとOAEという検査方法があります。</p> 					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	3,116 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	2,465 千円	担当正規職員	2,072 千円	0.3	人	
総 計	5,581 千円	嘱託職員	163 千円	0.05	人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	230 千円	0.1	人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	新生児聴覚検査費用助成人数		人	1,043		
成果目標	保護者へ新生児聴覚検査を必ず受診するよう妊娠届出時や出生届出時に促すこと、聴覚障がいを早期に発見し、聴覚障がいを持った子どもを必要な支援へつなげていくようにします。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	助成人数は1,043人で助成された中の1名が先天性難聴の診断を受けました。先天性難聴が起こる割合が1,000人に1~2人という根拠から事業の有効性があったと評価します。また必要な支援へつながっていることも効果があると考えます。					
事業の課題、今後の方向性等	今後も新生児聴覚検査の必要性を保護者へ伝え、検査の受診勧奨に努めていこうと考えております。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 4環境衛生費

項 2保健衛生費

目 1保健衛生総務費

事務事業番号 04020106

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧看護専門学校建設費補助		11,832 千円	千円	千円	千円	11,832 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		平成17年に校舎を建て替えた苦小牧看護専門学校の建設費を補助することで、より専門的かつ高度な教育環境を整備し、地域で看護の専門職の育成を図ります。				
事業の必要性		東胆振圏域の看護師需要に伴い、平成18年に新校舎への移転及び3年課程の新設を図りました。高度教育機関として、充実した施設での看護職員養成の場が必要であることから、費用を負担しています。				
事業の内容		平成18年度から平成37年度まで総額242,597千円を支出します。				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	11,832 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	138 千円		担当正規職員	138 千円	0.02	人
総 計	11,970 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
			臨時職員	千円		人
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度
		苦小牧看護専門学校建設費補助金	千円	11,832	12,029	12,232
成果目標		東胆振圏域の看護師育成の場と教育を充実したことで、看護師不足の解消を図ります。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		東胆振圏域の看護師の養成を図り圏域の人材確保につながっています。				
事業の課題、今後の方向性等		平成30年度から平成37年度まで総額87,568千円を支出。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 4環境衛生費

項 2保健衛生費

目 1保健衛生総務費

事務事業番号 04020107

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
勇払診療所医療機器整備補助		1,442 千円	千円	千円	千円	1,442 千円
健康子ども部健康支援課						
根拠法令						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		勇払診療所の一般X線撮影装置の老朽化により地域医療確保のため新しい装置に係るリース料に対する補助を行います。				
事業の必要性		勇払診療所は、勇払地域の医療に欠くことのできない存在であり、地域医療の確保のため一般X線撮影装置の整備に係る費用を補助することが必要です。				
事業の内容		平成26年度から平成29年度まで総額5,768千円を支出します。				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	1,442 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	14 千円		担当正規職員	14 千円	0.002	人
総 計	1,456 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(7ル)	千円		人
			再任用(ハ-7)	千円		人
			臨時職員	千円		人
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度
		勇払診療所医療機器整備補助金	千円	1,442	1,441	1,441
成果目標		勇払の地域医療の確保を図ります。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		勇払唯一の医療機関の医療機器の整備を補助することにより、勇払地域の医療確保に貢献しています。				
事業の課題、今後の方向性等		平成29年度で事業終了。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 4環境衛生費

項 2保健衛生費

目 1保健衛生総務費

事務事業番号 04020108

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
母子保健測定機器等整備事業		6,457 千円	6,110 千円	千円	千円	347 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令	母子保健法					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	乳幼児健診における精度の向上を図るとともに、母子の健康の保持及び増進を図ります。					
事業の必要性	乳幼児の疾病等の早期発見・早期治療につなげるとともに、妊産婦の体調管理のために測定機器を整備します。また、妊産婦に対する栄養指導や家庭における食育の推進、父親の育児参加の促進を図るための教材として必要な備品を整備するものです。					
事業の内容	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;"> <p>視力検査機器</p>  <p>【測定機器等一式】</p> </div> <div style="width: 50%;"> <p>妊婦体験ジャケット</p>  </div> <div style="width: 50%;"> <p>乳幼児デジタル身長体重計</p>  </div> <div style="width: 50%;"> <p>超音波骨密度測定装置</p>  </div> <div style="width: 50%;"> <p>食育SATシステム</p>  </div> </div>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	6,457 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	691 千円		担当正規職員	691 千円	0.1	人
総 計	7,148 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
臨時職員	千円		人			
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	3歳児健診における視力検査受診者数(機器活用)		人	120		
成果目標	視力検査機器の導入により、視力検査実施率の向上を図ります。 妊娠期、出産期、育児期における妊産婦の不安を解消し、安心して子育てができるよう支援する母親教室、赤ちゃん教室、パパママ教室等の教材として積極的に活用します。					
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	乳幼児健診において、より精度の高い測定の実施により、疾病等の早期発見・早期治療へつなげることができるとともに、健診時間の短縮や3歳児健診における視力検査の実施率向上に寄与します。					
事業の課題、今後の方向性等	妊産婦の体調管理や栄養指導、家庭における食育の推進、父親の育児参加の促進により安心して子どもを産み育てる環境づくりが必要です。					
特記事項	再編関連訓練移転等交付金活用(平成30年3月導入)					

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 4環境衛生費

項 2保健衛生費

目 3健康対策費

事務事業番号 04020301

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
がん検診推進事業		11,716 千円	1,380 千円	千円	千円	10,336 千円
健康子ども部健康支援課						
根拠法令	健康増進法					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	国の「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」に基づき、がんに対する正しい知識、健康意識の向上を図り、がんの早期発見のため、がん検診の受診を促進します。					
事業の必要性	がんは初期の段階で発見し、適切な治療を行うことで非常に高い確率で治癒できます。がんを初期の段階で見つけられる「がん検診」は、がんによる死亡率低下に有効であると考えられています。					
事業の内容	<p>がん検診受診率を向上させるために、特定の年齢に達した方々に対し無料クーポン券の発送によるがん検診受診のきっかけづくりや受診勧奨を実施します。</p> <p>1 無料クーポン券発送 (1) 子宮頸がん検診 20歳、25歳、30歳、35歳、40歳女性（4月1日時点） (2) 乳がん検診 40歳、45歳、50歳、55歳、60歳女性（4月1日時点）</p> <p>2 受診勧奨及び再勧奨 (1) 子宮頸がん及び乳がん検診クーポン券対象の未受診者へ個別に受診勧奨 (2) 受診率の低い胃がん検診等、対象を絞って個別に受診勧奨</p>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	11,716 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	4,373 千円	担当正規職員	4,143 千円	0.6	人	
総 計	16,089 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	230 千円	0.1	人	
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	クーポン券発送	回	1	1	1	
	がん検診受診勧奨及び再勧奨実施	回	4	4	1	
成果目標	国の実施要綱に基づくがん検診無料クーポン券利用による受診率の向上、受診勧奨等によるがん検診の普及啓発につなげます。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	クーポン券受診率 子宮頸がん13.7%、乳がん15.5% 無料クーポン券等の発送により、がん検診受診のきっかけづくりにつなげることができました。					
事業の課題、今後の方向性等	国の実施要綱では、今後、クーポン券発送によるきっかけづくりから受診勧奨及び再勧奨に重点を置くこととなっており、今後も受診率向上に向けて無料クーポン券発送の継続実施、国立がん研究センターが作成したリーフレット発送等を実施します。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 4環境衛生費

項 2保健衛生費

目 3健康対策費

事務事業番号 04020302

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
肝炎ウイルス検診推進事業		8,683 千円	6,189 千円	千円	千円	2,494 千円
健康子ども部健康支援課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		特定の年齢に達した方々に対して肝炎ウイルス検診の受診を促進し、肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及します。				
事業の必要性		肝炎対策の一環として、肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及するとともに、未受診者への受診促進を強化することで、肝炎による健康障害の回避、症状の軽減、又は進行の遅延を図る必要があります。				
事業の内容		<p>特定の年齢に達した方々に対し、無料クーポン券を発送し、肝炎ウイルス検診の受診勧奨を図ります。</p> <p>無料クーポン券対象者 40・45・50・55・60・65歳男女（4月1日時点）</p> <p>※過去に肝炎ウイルスを受診した方は、受診できません。（B型・C型のいずれか一方の検診経験のある方は検診歴のないウイルス型の検診であれば受診いただけます。）</p>				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	8,683 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	4,143 千円		担当正規職員	4,143 千円	0.6	人
総 計	12,826 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用（フル）	千円		人
			再任用（ハーフ）	千円		人
			臨時職員	千円		人
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度
		無料クーポン券発送	回	1	1	1
成果目標		無料クーポン券発送による受診勧奨を図り、未受診者への受診促進の強化を図ります。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		<p>無料クーポン券受診率 8.9%</p> <p>無料クーポン券の発送により、多くの方々に肝炎ウイルス検診の受診勧奨を図ることができました。</p> <p>また、同封の受診案内により、肝炎の正しい知識の普及啓発を図りました。</p>				
事業の課題、今後の方向性等		受診率の向上が今後の課題となります。一定の年齢に該当する方への無料検診を継続し、受診率の向上を図っていきます。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 4環境衛生費

項 2保健衛生費

目 3健康対策費

事務事業番号 04020303

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
こころの健康づくり事業 健康子ども部健康支援課		565 千円	281 千円	千円	千円	284 千円
根拠法令	自殺対策基本法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	北海道実施の「北海道自殺対策行動計画」及び第2次健康増進計画（自殺対策推進計画包含）に基づき、自殺予防対策を強化します。					
事業の必要性	自殺や自殺未遂は家族や周りの人々に大きな悲しみや生活上の困難をもたらすこととなり、社会全体にとっても大きな損失となり、自殺予防対策を行うことが求められます。					
事業の内容	自殺対策に携わる人材の育成及び自殺予防に関する啓発を図ります。 1 「ゲートキーパー」養成講座の実施 身近な人の自殺のサインに気づき、相談に応じたり、関係機関へつなげる人材を育成します。 2 メンタルセルフチェックシステム「こころの体温計」の活用 市ホームページのメンタルセルフチェックシステム「こころの体温計」等を活用し、命とこころの健康を守る取組を強化します。 3 自殺予防パネル展の実施 パネル展示やこころの健康グッズ配布等により普及啓発を図ります。 4 普及啓発講座の実施 心の健康に関する講座を実施し、市民への普及啓発を図ります。 自殺対策は、第2次健康増進計画（自殺対策推進計画包含）の重点施策として位置づけており、計画初年度である平成30年度は、子どもから大人まで幅広い年齢層に普及啓発を図ることを目的とした500人規模の講演会を開催します。					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	565 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	6,905 千円	担当正規職員	6,905 千円		1 人	
総 計	7,470 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	ゲートキーパー養成講座		回	7	6	2
	「こころの体温計」アクセス数		回	40,725	54,032	69,351
成果目標	自殺予防パネル展実施		回	2	2	1
	「ゲートキーパー養成講座」による人材育成、メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」による自殺予防の普及啓発につなげます。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	心の健康普及啓発として、一般市民向けに自殺予防の講演会を実施しました。また、ゲートキーパー養成講座については、ケアマネージャーや看護学生を対象に上級編を実施、ゲートキーパー登録者を対象にフォローアップ研修を実施しました。					
事業の課題、今後の方向性等	自殺予防に向けては、対策に質する人材育成やこころの健康に関わる普及啓発を図る必要があります。 出前講座メニューにゲートキーパー養成講座の追加等により、幅広い対象者へ自殺予防対策を進めます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 4環境衛生費

項 2保健衛生費

目 3健康対策費

事務事業番号 04020304

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
中学生へのピロリ菌検査・除菌支援事業		1,725 千円	千円	千円	千円	1,725 千円
健康子ども部健康支援課						
根拠法令						
実施方法		□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		胃がん、慢性胃炎及び胃・十二指腸潰瘍等の主な原因となるピロリ菌について、若年期の内に検査・除菌することにより、将来的なそれらの病気の予防や子どもへの感染を予防できることから、中学2年生を対象に行います。				
事業の必要性		胃がんの原因となるピロリ菌感染の有無を検査し、感染者への除菌を行うことにより、胃がんや胃潰瘍を予防します。一度除菌すると再感染はほとんどないことから、若年期に行うことが必要です。				
事業の内容		<p>1 対象者</p> <p>(1) 苫小牧市内の中学校に在学する中学2年生で保護者の同意があった者</p> <p>(2) 苫小牧市民で市外の中学校に在学する中学2年生で保護者の同意があった者</p> <p>2 実施内容</p> <p>(1) 尿中抗体検査（一次検査 ※学校保健安全法による尿検査と同時に実施）</p> <p>(2) 尿素呼気試験（二次検査 ※一次検査陽性者が対象）</p> <p>(3) 除菌治療（投薬治療及び除菌判定 ※二次検査陽性者が対象）</p>				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	1,725 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	1,611 千円		担当正規職員	1,381 千円	0.2	人
総 計	3,336 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(7ル)	千円		人
			再任用(ハ-7)	千円		人
		臨時職員	230 千円	0.1	人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	個別検査の実施		日	9	4	
	一次検査受検率		%	81.1	89.0	
成果目標		学校保健安全法による尿検査との同時実施や個別での受検機会を多く設けることで、受検率を向上させ、感染予防を図ります。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		①一次検査受検率 81.1% ②二次検査受検率 81.1% ③除菌治療受検率 100% 各検査いずれも高い受検率となっており、特に除菌治療については対象者全員が受検していることから、事業の有効性は高く、費用に見合った効果を得ていると考えています。				
事業の課題、今後の方向性等		さらなる受検率の向上に向けた取組を進めます。 学校保健安全法による尿検査との同時実施を継続し、個別の受検機会の拡大に向けて取り組んでまいります。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 4環境衛生費

項 2保健衛生費

目 3健康対策費

事務事業番号 04020305

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
歯周病検診事業		3,112 千円	1,876 千円	千円	千円	1,236 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令	健康増進法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	成人期は歯周病に罹患する人が増加する時期であることから、特定の年齢に達した方々を対象に、健康増進法に基づく歯周病検診を実施します。					
事業の必要性	歯周病は、日本人の歯の喪失をもたらす主要な原因疾患であり、成人期においてはいまだに有病者率等が高いこと、全身疾患や生活習慣との関係が注目されていること等から、より一層の歯周病予防対策の推進が求められています。					
事業の内容	特定の年齢に達した方々に対し、歯周病検診受診券を発送し、歯周病検診の受診勧奨を図ります。 1 受診券対象者 40・50・60・70歳男女 2 検診費用 540円（満70歳の方、市民税非課税世帯、生活保護世帯の方は無料） 3 有効期限 対象年齢の誕生日を迎えてから、次の誕生日の前日まで					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	3,112 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	2,762 千円		担当正規職員	2,762 千円	0.4 人	
総 計	5,874 千円		嘱託職員	千円	人	
			再任用(フル)	千円	人	
			再任用(ハーフ)	千円	人	
		臨時職員	千円	人		
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	受診券発送		回	2	2	
成果目標	受診券発送による受診勧奨を図り、未受診者への受診促進の強化を図ります。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	受診率4.6%。受診券発送により、多くの方々に歯周病検診受診のきっかけづくりにつながることができました。また、同封のリーフレットにより、歯周病に対する正しい知識の普及啓発を図りました。					
事業の課題、今後の方向性等	さらなる受診率の向上が課題となります。受診券交付の継続とともに、歯周病の正しい理解を得るためにリーフレットの内容をさらにわかりやすいものにします。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 4環境衛生費

項 2保健衛生費

目 3健康対策費

事務事業番号 04020306

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
健康フェスタ事業		2,101 千円	千円	千円	千円	2,101 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令						
実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		健康づくりに関し、市民が参加できるイベント型で事業を実施します。当事業への参加をきっかけに市民一人ひとりが健康を意識し、能動的かつ継続的に健康づくりに取り組むことができる環境整備を行います。				
事業の必要性		市民の健康意識を向上させることで、食事や運動など生活習慣の改善の意識づけを行い、健康保持、健康寿命の延伸を図る必要があります。				
事業の内容		<p>市民が参加することができる健康づくりのイベントとして、保健センターと同時開催します。</p> <p>イベント内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測定コーナー（ストレス度、血流測定、骨密度、体力測定等） ・検診・健診コーナー（がん検診、肝炎ウイルス出張検査、特定健診） ・歯科コーナー（歯科健診、ブラッシング指導等） ・調剤体験、お薬相談 ・体験コーナー（食事のバランスチェック、ストレスチェック、マイ箸作り 等） ・キッズコーナー 				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	2,101 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	4,469 千円		担当正規職員	4,143 千円	0.6	人
総 計	6,570 千円		嘱託職員	326 千円	0.1	人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
臨時職員	千円		人			
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度
		健康フェスタ参加者数	人	1,200	720	200
成果目標		健康フェスタに参加することで、身近なところで改善ができる生活習慣の提案や運動体験、がん検診の啓発、健康管理につながる測定を行うことができました。市民の健康づくりに関する意識の変化、その後の生活習慣の改善を推進することができました。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		参加者が前年度から大幅に増加し、参加者アンケートでも8割以上の方から「満足」「まあまあ満足」という回答を得られました。特に測定できるブースや体験できるブースの満足度が高い状況でした。また9割の方が健康への意識について変化が「あった」「少しあった」と回答しており、健康について考える機会につながったと考えます。				
事業の課題、今後の方向性等		周知方法の拡大や幅広い年代層向けのブースを充実させたことで来場者は増加しましたが、測定などで「待ち時間が長い」という意見が多く聞かれました。今後もアンケート結果を参考に見直しを行い、更に満足の得られるよう内容を検討していきます。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 4環境衛生費

項 2保健衛生費

目 3健康対策費

事務事業番号 04020307

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
夜間・休日急病センター開設経費		7,671 千円	千円	千円	千円	7,671 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		平成20年度に建設した夜間・休日急病センターについて、家賃相当分として平成45年度まで建設費の元利償還金分を支払います。				
事業の必要性		一次救急機関である夜間・休日急病センターの機能を強化し、二次医療機関との機能分担を図り、地域医療体制を構築します。 建物は一般財団法人苫小牧保健センターから市が借用していることから、その家賃相当分を負担します。				
事業の内容		平成21年度から平成45年度まで総額191,886千円を支出します。				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	7,671 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
		担当正規職員	345 千円		0.05 人	
人件費	345 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
総計	8,016 千円	臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	夜間・休日急病センター開設経費補助金		千円	7,671	7,671	7,671
成果目標		夜間・休日急病センターの体勢整備を図ることで地域における救急医療の役割の一助を担います。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		休日当番医とともに地域における救急医療体制の整備を図ることができました。				
事業の課題、今後の方向性等		平成30年度～平成45年度までに総額122,732千円を支出。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 4環境衛生費

項 2保健衛生費

目 3健康対策費

事務事業番号 04020308

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧市保健センター建設費補助		40,103 千円	千円	千円	千円	40,103 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		平成26年度に建設した苫小牧市保健センターについて、家賃相当分として、平成56年度まで建設費の元利償還金分を支払います。				
事業の必要性		苫小牧市保健センターでは、市民の健康増進を図るため、健診（検診）事業や健康づくり事業を行っています。 建物は一般財団法人苫小牧保健センターから市が借用していることから、その家賃相当分を負担します。				
事業の内容		平成27年度～平成56年度まで総額1,203,161千円を支出します。				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	40,103 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	345 千円		担当正規職員	345 千円	0.05	人
総 計	40,448 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用（フル）	千円		人
			再任用（ハーフ）	千円		人
			臨時職員	千円		人
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度
		苫小牧市保健センター建設費補助金	千円	40,103	40,103	40,165
成果目標		施設及び設備の充実を図り、新しい事業への取組などを進めます。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		施設の充実を図ることで、ヘルスプロモーション事業（運動教室、健康栄養相談など）といった様々な事業を実施することができました。				
事業の課題、今後の方向性等		平成30年度～56年度まで総額1,082,790千円を支出。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 4環境衛生費

項 2保健衛生費

目 3健康対策費

事務事業番号 04020309

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
呼吸器内科クリニック医療機器等整備補助		17,000 千円	千円	千円	17,000 千円	千円
健康子ども部健康支援課						
根拠法令						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		平成28年4月に苫小牧市呼吸器内科クリニックを開設するにあたり、必要となった医療機器の整備に対し補助します。				
事業の必要性		苫小牧市呼吸器内科クリニックの検査設備等を充実させることで、地域医療（特に、内科・呼吸器内科）の拡充に努めます。				
事業の内容		平成28年度から平成32年度まで、総額85,000千円を補助します。				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	17,000 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	345 千円		担当正規職員	345 千円	0.05	人
総 計	17,345 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用（フル）	千円		人
			再任用（ハーフ）	千円		人
			臨時職員	千円		人
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度
		呼吸器内科クリニック医療機器等整備補助金	千円	17,000	17,000	
成果目標		医療機器等を整備し、苫小牧市内の地域医療（呼吸器内科、内科）の拡充に努めます。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		医療機器等の整備により、肺がん検診等を実施し、地域医療の拡充に貢献することができました。				
事業の課題、今後の方向性等		平成30年度から平成32年度までに、51,000千円を支出。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 4環境衛生費

項 2保健衛生費

目 3健康対策費

事務事業番号 04020310

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
胃内視鏡検診導入経費		1,793 千円	千円	千円	千円	1,793 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		平成28年2月4日付「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」の改正により、胃がん検診についてはこれまでの胃X線検診に加え胃内視鏡検診を行うこととなったため、胃内視鏡検診を導入するに当たって必要な整備を行います。				
事業の必要性		胃内視鏡健診の精度を保ち、見逃しの回避や、不要な生陰を減少させるため、前例ダブルチェックを行うことが求められています。苫小牧市では、苫小牧市医師会内視鏡検診運営委員会を設置し、胃内視鏡検診読影委員会を開催します。				
事業の内容		苫小牧市医師会内視鏡検診運営委員会が開催する胃内視鏡検診読影委員会で使用する撮影画像用モニター、管理ツール及び操作用パソコンなどの機器整備に係る経費を負担します。				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	1,793 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	345 千円		担当正規職員	345 千円	0.05	人
総 計	2,138 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハ-7)	千円		人
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度
		読影委員会実施回数	回	9		
成果目標						
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		胃内視鏡検査実施後、胃内視鏡検診読影委員会を開催し、ダブルチェックを実施することで、従来の胃X線検診では発見できなかった早期のがんも発見できるようになり、胃がんの早期発見・早期治療に大きく貢献しています。				
事業の課題、今後の方向性等		今後も、定期的に胃内視鏡検診読影委員会を開催し、ダブルチェック体制を確実に実行し、胃がんの早期発見・早期治療を促します。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 4環境衛生費

項 2保健衛生費

目 3健康対策費

事務事業番号 04020311

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
健康増進計画及び食育推進計画策定経費		1,667 千円	千円	千円	千円	1,667 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令						
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		健康増進法に基づき平成25年3月に策定した「苦小牧市健康増進計画」は平成25年度から平成29年度までの計画となっており、計画の見直し及び第2期の計画策定を行います。また、食育基本法に基づき「苦小牧市食育推進計画」を策定します。				
事業の必要性		健康寿命の延伸に向けた健康づくりを計画的かつ総合的に進めていくことが必要です。				
事業の内容		1 健康づくり推進協議会について 健康増進計画策定及び総合的かつ効果的な推進について協議するため、協議会を設置し開催しました。 2 健康増進計画アンケート調査 平成29年7月14日から平成29年8月8日までの期間、健康づくりアンケートを実施しました。 3 食育推進協議会について 食育推進計画の策定及び総合的かつ効果的な推進に当たり、平成28年度から引き続いて協議会を開催しました。				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	1,667 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	2,762 千円		担当正規職員	2,762 千円	0.4	人
総 計	4,429 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用 (7ル)	千円		人
			再任用 (ハ-7)	千円		人
臨時職員	千円		人			
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度
		健康づくり推進協議会	回	5	0	0
		食育推進協議会	回	2	2	0
成果目標		市民一人ひとりが、健康で明るく豊かな生活を送るため、健康増進計画及び食育推進計画を策定しました。関係機関との連携を図りながら、各種事業に取り組んでいきます。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		各協議会において、活発な意見交換が行われ、計画へ反映させることができたものと評価しています。				
事業の課題、今後の方向性等		計画に基づいた施策の推進や評価を行うため、今後も各協議会を開催していきます。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 4環境衛生費

項 2保健衛生費

目 3健康対策費

事務事業番号 04020312

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
保健センター医療機器整備事業		17,410 千円	15,670 千円	千円	千円	1,740 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令						
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		苫小牧市保健センターが実施するがん検診に必要な医療機器を整備することにより、市民の健康の保持及び増進を図ります。				
事業の必要性		国の指針（「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針（平成28年2月4日一部改正）」）に基づき実施する胃がん検診について、保健センターで胃内視鏡検査を実施するために必要な機器を整備するものです。				
事業の内容		<p>【胃内視鏡装置等一式】</p> <p>内視鏡装置 胃内視鏡 内視鏡保管庫 内視鏡洗浄装置</p>     <p>電動診察台</p> 				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	17,410 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	691 千円		担当正規職員	691 千円	0.1	人
総 計	18,101 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(7ル)	千円		人
			再任用(ハ-7)	千円		人
			臨時職員	千円		人
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度
		胃がん検診（内視鏡検査）受診者数	人	124		
成果目標		胃がん検診における胃内視鏡検査の受診促進を図ります。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		胃内視鏡検査を導入しがん検診の精度向上を図ることで、がんの早期発見・早期治療につながり市民の健康保持に貢献します。				
事業の課題、今後の方向性等		胃内視鏡検査の周知を図り、胃がん検診の受診率向上につなげます。				
特記事項		再編関連訓練移転等交付金活用（平成29年10月導入）				

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 4環境衛生費

項 2保健衛生費

目 4衛生諸費

事務事業番号 04020401

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
公衆浴場設備整備助成		290 千円	千円	千円	千円	290 千円
環境衛生部環境生活課						
根拠法令	苫小牧市公衆浴場助成要綱					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	公衆浴場法第2条第1項による許可を受けたものであって物価統制令第4条により入浴料金が定められている公衆浴場に対し助成金を交付することにより、公衆浴場経営の安定を図るとともに、老人や体の不自由な者等が利用しやすい公衆浴場づくりを推進し、市民の保健衛生の向上に資することを目的とします。					
事業の必要性	現在の公衆浴場の経営は改修費用を捻出することが厳しい状況であることから助成事業は必要と考えています。					
事業の内容	<p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 松の湯のバーナー交換工事への補助金交付 <p>【参考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公衆浴場の経営に必要な設備の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象経費 公衆浴場の内釜、元釜、バーナー、温水器、温度調節器、ろ過器、廃油燃焼器、煙突及び塩素滅菌器の設置及び更新 (設備ごとに助成限度額あり) ・ 助成率 1日平均入浴客数が基準入浴客数に対する割合に応じた設定 100%以上200%未満 基準額の6分の1の額 80%以上100%未満 基準額の3分の1の額 80%未満 基準額の2分の1の額 ○ 高齢者等に配慮した設備の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象経費 男女各浴室内の主浴槽への手すりの設置 (限度額68,000円) ・ 助成率 2分の1以内 					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	290 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	69 千円		担当正規職員	69 千円	0.01	人
総 計	359 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(7ル)	千円		人
			再任用(ハ-7)	千円		人
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	助成件数	件	1	1	1	
成果目標	公衆浴場の存続と経営の安定を図り、高齢者等が利用しやすい公衆浴場づくりを推進します。					
自己評価	事業の有効性 (効果の達成状況)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性 (費用対効果)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	助成金を交付したことで公衆浴場の経営に必要な設備を改修(設置)することができたことから、事業の有効性とそれによる費用対効果は高いものと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	未だに公衆浴場経営が困難な傾向にあることから、助成額の増額や助成内容の拡充などについて検討する必要があると考えています。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 4環境衛生費

項 2保健衛生費

目 4衛生諸費

事務事業番号 04020402

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
公衆浴場確保対策事業		8,396 千円	千円	千円	千円	8,396 千円
環境衛生部環境生活課						
根拠法令	苫小牧市公衆浴場助成要綱					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	公衆浴場法第2条第1項による許可を受けたものであって物価統制令第4条により入浴料金が定められている公衆浴場に対し助成金を交付することにより、公衆浴場の確保を図り、市民の保健衛生の向上に資することを目的とします。					
事業の必要性	公衆浴場は、風呂のない家庭において必要不可欠な施設であることから、公衆浴場を存続させるための助成事業は必要です。					
事業の内容	<p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大豊湯の開業に伴う浴場設備改修工事に対する補助金交付 ・松の湯に対する補助金交付 <p>【参考】</p> <p>○助成額基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入浴率が60%未満 500,000円 ・入浴率が60%以上70%未満 300,000円 ・入浴率が70%以上80%未満 200,000円 ・入浴率が80%未満 125,000円 <p>(入浴率とは、平均入浴客数を基準入浴客数で除して得た数)</p>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	8,396 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	691 千円		担当正規職員	691 千円	0.1	人
総 計	9,087 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
臨時職員	千円		人			
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	助成件数	件	3	2	2	
成果目標	入浴料金が安価な公衆浴場の存続と経営の安定化を図ります。					
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性(費用対効果)	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	富美の湯が廃業したものの、それに伴い大豊湯が開業したことから、この補助金の有効性は高いものと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	未だに公衆浴場経営が困難な傾向にあることから、助成額の増額や助成内容の拡充などについて検討する必要があると考えています。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 4環境衛生費

項 2保健衛生費

目 4衛生諸費

事務事業番号 04020403

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
霊葬場整備事業		21,989 千円	千円	千円	千円	21,989 千円
環境衛生部環境生活課						
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律 苦小牧市高丘霊葬場条例					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	高丘霊葬場は、人生終焉の場として市民生活に不可欠な施設であります。平成9年度の供用開始から17年が経過し火葬炉設備等の劣化が著しいことから、計画的な点検整備を行い、安定した業務を実施します。					
事業の必要性	火葬炉の停止等による利用者へのサービス低下を招かないよう、主燃焼炉等を定期的な点検整備する必要があります。					
事業の内容	<p>【主な工事内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火葬炉設備燃焼空気ブロワ交換工事 ・火葬炉設備改修工事 <p>(1号炉耐火物交換、制御盤内センサー取替、産わい炉主燃焼バーナ本体交換、オイル減圧弁交換、7号炉炉圧制御ダンパ-及び排ガス冷却機の交換等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高圧交流負荷開閉器更新工事 ・正面玄関屋根改修工事 					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	21,989 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	1,381 千円		担当正規職員	1,381 千円	0.2	人
総 計	23,370 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(7ル)	千円		人
			再任用(ハ-7)	千円		人
臨時職員	千円		人			
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	火葬件数		件	1,946	1,820	1,887
	会葬者数		人	32,657	31,548	35,140
成果目標	火葬中に万が一の事故が発生しないよう、未然防止の観点から定期点検と火葬炉の計画的改修を引き続き実施します。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	施設の老朽化による小規模な故障等はあるが、安定的なサービスを提供することができていることから、事業の有効性は高く、費用対効果についても高いものと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	霊葬場の大規模改修に向けて、今後具体的に検討を進めていきます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 4環境衛生費

項 2保健衛生費

目 4衛生諸費

事務事業番号 04020404

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
動物火葬場整備事業		1,998 千円	千円	千円	千円	1,998 千円
環境衛生部環境生活課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		高丘動物火葬場は、市民の方を対象に亡くなったペット等を火葬する施設として市民生活に必要不可欠であります。昭和53年から運用開始し火葬炉設備等の劣化が著しいことから、定期的点検の実施など今後も引き続き安定した業務を実施します。				
事業の必要性		火葬炉の停止等による利用者へのサービス低下を招かないよう、必要な改修工事を行う必要があります。				
事業の内容		<p>【主な工事内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・動物火葬炉点検 (焼却炉、燃焼設備、排気設備、電気計装等の点検) ・改修工事 (焼却室床煉瓦、焼却室ロストル積替、二次室仕切壁煉瓦積替、三次室仕切壁煉瓦積替) 				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	1,998 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
		担当正規職員	345 千円	0.05 人		
人件費	345 千円	嘱託職員	千円	人		
		再任用(7ル)	千円	人		
総計	2,343 千円	再任用(ハ-7)	千円	人		
		臨時職員	千円	人		
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	火葬件数(頭数)		件	3,399	3,498	3,376
成果目標		火葬中に万が一の事故が発生しないよう、未然防止の観点から必要に応じて火葬炉の改修を実施する必要があります。				
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		施設の老朽化による小規模な故障等がありますが、安定的なサービスを提供することができていることから、事業の有効性は高く、費用対効果についても高いものと考えています。				
事業の課題、今後の方向性等		霊葬場の大規模改修に併せ、施設の改修(更新)に向けて今後具体的に検討を進めていきます。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 4環境衛生費

項 3清掃費

目 1清掃総務費

事務事業番号 04030101

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
053（ゼロごみ）推進事業		21,068 千円	千円	千円	21,068 千円	千円
環境衛生部ゼロごみ推進課						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律・苫小牧市廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	ごみ減量とリサイクルの推進及び環境美化を目的とし市民・事業者・行政が協働して事業を展開します。					
事業の必要性	環境を保全し、次世代に継承していくためには、循環と共生を基調とする環境負荷の少ない持続可能な循環型社会の構築が必要です。					
事業の内容	<p>1 ごみ減量とリサイクルについて 資源回収団体への奨励金やリサイクルハウス設置に係る助成を実施しました。また食品ロス削減運動事業として530（ごみゼロ）の日イベントや出前講座、各種イベントにおいてごみの減量・啓発活動を行いました。</p> <p>2 生ごみ減量啓発事業について 生ごみ堆肥化容器や電動生ごみ処理機の助成、「廃品deキエーロ」を作成し、モニター事業を実施しました。また、出前講座や市民説明会（エコライフ研究所）において、生ごみ堆肥化容器等の普及に努め、生ごみの減量の推進を図りました。</p> <p>3 次世代市民への環境教育について 次世代市民に向けた出前講座の開催、小学生を対象に「リサイクル自由研究所」の開催、小中学生への環境副読本の配布、キッズタウンへの参加や沼ノ端クリーンセンター施設見学などの啓発事業を実施しました。</p>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	21,068 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	16,112 千円	担当正規職員	14,501 千円	2.1 人		
総 計	37,180 千円	嘱託職員	千円	人		
		再任用(フル)	千円	人		
		再任用(ハーフ)	千円	人		
		臨時職員	1,611 千円	0.7 人		
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	一般廃棄物ごみ量		t	57,661	56,911	58,725
	資源集団回収量		t	5,966	6,335	6,564
	生ごみ堆肥化容器・電動生ごみ処理機助成		件	60	93	125
成果目標	「苫小牧市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、ごみ減量とリサイクルの推進及び環境美化を目的としています。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	平成29年度の一般廃棄物のごみ量は57,661トンでほぼ横ばいとなりました。また、資源集団回収の量及び生ごみ堆肥化容器等の助成は減少の傾向にあります。					
事業の課題、今後の方向性等	平成29年度の家庭ごみの燃やせるごみのうち、生ごみが約5割を占めており、生ごみの減量対策が重要課題です。平成30年度においては、新たに生ごみ分解処理容器の助成制度を開始し、更なるごみ減量とリサイクルの推進を図ります。また、資源集団回収においては回収品目の拡大検討や団体の活動をより一層支援し、事業の推進を図っていきます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 4環境衛生費

項 3清掃費

目 1清掃総務費

事務事業番号 04030102

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理及び運搬業務事業 環境衛生部施設管理課		26,493 千円	千円	千円	千円	26,493 千円
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	苫小牧市が保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の早期処理を実施することにより、PCBを含む絶縁油が漏れる事故などの防止を図ります。					
事業の必要性	PCBは人体に対する毒性が高いことから、平成13年6月に「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」が定められ、事業者が保管しているPCB廃棄物は、自ら処分し、または、処分を他人に委託しなければなりません。 なお、法によるPCBの処理期限は平成39年3月31日と定められています。					
事業の内容	高濃度PCB廃棄物である安定器255台について、中間貯蔵・環境安全事業(株)(JESCO)に委託し処分を実施しました。					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	26,493 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	691 千円		担当正規職員	691 千円	0.1	人
総 計	27,184 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	PCB廃棄物処理		台	255	335	277
成果目標	処理計画に沿って処理を行っており、油漏れ事故などが発生しないよう努めています。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	保管していた安定器255台を計画的に処理しました。					
事業の課題、 今後の方向性等	低濃度PCB廃棄物の受入期限は平成39年3月31日迄となっています。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 4環境衛生費

項 3清掃費

目 2塵芥処理費

事務事業番号 04030201

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
資源物中間処理事業		207,323 千円	千円	千円	92,431 千円	114,892 千円
環境衛生部ゼロごみ推進課						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	ごみ減量とリサイクル推進のため、資源化処理に係る業務委託を実施するものです。					
事業の必要性	ごみ減量とリサイクル推進を図るため、プラスチック・缶・びん・ペットボトル・紙パックの資源化処理をするために必要な事業です。					
事業の内容	1 プラスチック類中間処理業務 分別収集したプラスチックを容器包装プラスチック、その他プラスチック、不適物に選別します。 2 資源物中間処理業務 分別収集した資源物を缶・びん・ペットボトル・紙パック・不適物に選別します。 3 プラスチック資源化処理業務 中間処理後のプラスチックを資源化処理します。 4 再商品化業務 中間処理後の容器包装プラスチック・びんの再商品化に係る費用の一部を負担します。 5 事業系びん資源化業務 中間処理後の事業系びんを資源化処理します。					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	207,323 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	3,453 千円		担当正規職員	3,453 千円	0.5	人
総 計	210,776 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	容器包装プラスチック資源化量		トン	2,501	2,413	2,467
	資源物出荷量(缶・びん・ペット・紙パック)		トン	1,728	1,769	2,117
成果目標	ごみの減量とリサイクル推進のため、市民意識の向上を促しさらなるごみの分別徹底及び資源物回収量の増加による、リサイクル率の向上を目指します。					
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性(費用対効果)		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	ごみ減量とリサイクル推進のために周知・広報活動を行った結果、リサイクル率は30.8%となり、昨年度と同率となりました。また、「苫小牧市一般廃棄物処理基本計画」に掲げた目標値に達成しました。					
事業の課題、今後の方向性等	「苫小牧市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、さらなるごみの減量とリサイクルの推進のため、市民、事業者、行政が協働して各種施策に取り組み、当該計画に掲げる目標の達成を目指し、今後も事業の推進を図っていきます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 4環境衛生費

項 3清掃費

目 2塵芥処理費

事務事業番号 04030202

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
資源リサイクル運動推進事業		170,541 千円	千円	千円	170,541 千円	千円
環境衛生部ゼロごみ推進課						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	循環型社会の構築に向け、家庭ごみ有料化に伴う指定ごみ袋の製造、販売等に伴う事業のほか、乳幼児や紙おむつの給付を受けている高齢者等に対するごみ処理手数料の負担軽減制度、また、紙類や剪定枝等の資源化及び不法投棄・不適正排出の対策を実施します。					
事業の必要性	ごみ減量とリサイクル推進のため、今後も各種施策を継続実施する必要があります。					
事業の内容	1 指定ごみ袋の製造、販売等に伴う事業 ・指定ごみ袋の物品購入業務、流通管理業務、手数料徴収業務 流通管理システム賃貸借 2 乳幼児や高齢者などへのごみ処理手数料負担軽減制度 ・2歳未満の乳幼児がいる世帯 ・在宅寝たきり高齢者等紙おむつ給付事業により給付を受けている世帯 ・障がい者等日常生活用具給付等事業により紙おむつの給付を受けている世帯 3 資源化を実施するための事業 ・紙類・剪定枝・蛍光管等資源化処理業務 4 不法投棄・不適正排出対策事業 ・ぼい捨て防止看板、監視カメラ等の設置 5 折りたたみ式ごみステーションの設置 6 町内会への環境美化活動助成事業					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	170,541 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	13,810 千円	担当正規職員	13,810 千円	2 人		
総 計	184,351 千円	嘱託職員	千円	人		
		再任用(フル)	千円	人		
		再任用(ハーフ)	千円	人		
		臨時職員	千円	人		
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	資源リサイクル量(紙類、剪定枝、蛍光管)		トン	2,157	2,236	2,174
	不法投棄の件数		件	92	78	117
成果目標	ごみ減量とリサイクル推進のため、市民意識の向上を促しさらなるごみの分別徹底及び資源リサイクル量の増加による、リサイクルの推進を図ります。					
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性(費用対効果)		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	ごみ減量とリサイクル推進のためには、本事業で行っている紙類や剪定枝、蛍光管の資源化が大きな役割を担っています。					
事業の課題、今後の方向性等	「苫小牧市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、さらなるごみ減量とリサイクルの推進のため、市民、事業者、行政が協働して各種施策に取り組み、当該計画に掲げる目標の達成を目指し、今後も事業の推進を図っていきます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 4環境衛生費

項 3清掃費

目 2塵芥処理費

事務事業番号 04030203

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
清掃統計処理システム事業		2,798 千円	千円	千円	千円	2,798 千円
環境衛生部ゼロごみ推進課						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	ごみ量及びし尿等の処理量を集計するための、システムに係る機器の賃貸借及び保守業務を行います。					
事業の必要性	苫小牧市のごみ量及びし尿等の処理量を継続して正確に把握するために、専用のシステムが必要になります。					
事業の内容	1 システム機器更新委託業務 2 システム保守委託業務 3 システム機器保守委託業務 4 システム賃貸借					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	2,798 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	691 千円		担当正規職員	691 千円	0.1	人
総 計	3,489 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
			臨時職員	千円		人
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
成果目標	今後も継続して、ごみ量及びし尿等の処理量を正確に把握します。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	平成29年度はシステム機器の更新及びソフト面においても使用用途に合った形で変更を行い、ごみ量及びし尿処理量の迅速かつ正確な把握により、適切な清掃事業が運営できています。					
事業の課題、今後の方向性等	今後もシステム機器の保守、更新を適切に行い、安定した事業実施に努めます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 4環境衛生費

項 3清掃費

目 3清掃施設費

事務事業番号 04030301

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
清掃施設ダイオキシン類測定分析業務		2,247 千円	千円	千円	千円	2,247 千円
環境衛生部施設管理課						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ダイオキシン類対策特別措置法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	ダイオキシン類対策特別措置法28条第1項に基づき毎年1回以上、ダイオキシン類の濃度を環境省が定める方法により測定分析するものです。					
事業の必要性	焼却炉や埋立処分場等の廃棄物処理施設の安定した稼動と適正な処理を維持確認するために、法に基づく測定分析を実施し、法定基準値以下の確認及び国への報告を行い、施設周辺の環境保全に努めています。					
事業の内容	<p>環境省令で定める方法により排ガス、飛灰、焼却灰、工場排水など26検体のダイオキシン類測定分析を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沼ノ端クリーンセンター : 12検体 ・糸井清掃センター : 6検体 ・柏原埋立処分場 : 8検体 <p>26検体を測定分析した結果、いずれの値も基準値以内であることを確認し、国へ結果報告書を提出しています。</p>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	2,247 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	691 千円		担当正規職員	691 千円	0.1	人
総 計	2,938 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
臨時職員	千円		人			
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
成果目標	今後も法に基づき測定分析を行うことにより、環境保全の維持、ごみ処理施設の安定稼動及び性能の維持確保のために継続していく必要があります。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性（費用対効果）	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	いずれの値も基準値以内であり、施設周辺の環境が保たれています。					
事業の課題、今後の方向性等	焼却施設や埋立処分場は、ダイオキシンの測定分析及び国への報告義務が法で定められています。また、ごみ処理施設の安定稼動及び施設周辺の環境保全のためにも本業務を継続していく必要があります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 4環境衛生費

項 3清掃費

目 3清掃施設費

事務事業番号 04030302

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
廃棄物処理施設整備基金積立金		100,053 千円	千円	千円	100,053 千円	千円
環境衛生部施設管理課						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	廃棄物処理施設の計画的な整備を行うために積立てるものです。					
事業の必要性	廃棄物処理施設の整備には多額の費用が必要となることから、財源確保に困難をきたすとともに一般財源を圧迫する可能性があります。今後の廃棄物処理施設の整備財源を確保するために、環境衛生関連の事業による歳入から、計画的に整備基金を積立てる必要があります。					
事業の内容	積立金の財源 ①ごみ広域処理負担金：安平町、厚真町の廃棄物を処理した量に対しての負担金 ②ごみ処理手数料：有料ごみ袋の収入 ③余剰電力売電収入：沼ノ端クリーンセンターの余剰電力売電収入 ④廃棄物処理施設整備基金運用利子：積立金運用利子 平成28年度末基金残高 233,284,785円 平成29年度基金積立額 100,052,515円 平成29年度基金取崩し額 135,130,760円 平成29年度末基金残高 198,206,540円					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	100,053 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	千円		担当正規職員	千円	人	
総 計	100,053 千円		嘱託職員	千円	人	
			再任用(フル)	千円	人	
			再任用(ハーフ)	千円	人	
		臨時職員	千円	人		
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	基金の年度末残高		千円	198,207	233,285	312,929
成果目標	平成27年度より沼ノ端クリーンセンター長寿命化基幹改良事業、平成28年度より沼ノ端埋立処分場の整備事業に対して、計画的な積立が必要となり、毎年1億円程度の積立を目指しています。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	毎年の基金積立により安定した支出が可能となり、財政負担の軽減を図っています。					
事業の課題、今後の方向性等	課題としては、排出される廃棄物が減少し、歳入であるごみ広域処理負担金、ごみ処理手数料、余剰電力売電収入が減少する可能性があります。第6次基本計画期間中は毎年1億円程度は積立可能と考えています。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 4環境衛生費

項 3清掃費

目 3清掃施設費

事務事業番号 04030303

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
沼ノ端クリーンセンター長寿命化基幹改良事業【継続事業】		1,550,903 千円	476,751 千円	941,200 千円	132,952 千円	千円
環境衛生部施設管理課						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、循環型社会形成推進基本法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	循環型社会形成推進交付金を活用し、竣工後15年以上が経過した沼ノ端クリーンセンターの基幹的設備改良工事を行い、施設の延命化を図るものです。					
事業の必要性	沼ノ端クリーンセンターは竣工後15年以上が経過し、経年劣化が進行しています。また、糸井清掃センターの休廃炉に向けた準備を進めており、沼ノ端クリーンセンターの単独体制となった場合、安定操業が求められるため、大規模な改修が必要となっています。					
事業の内容	<p>基幹的設備改良工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2号炉の改修 <p>工事監理業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基幹的設備改良工事の監理 <p>現地検定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製作部品の現地検定 					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	1,550,903 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	10,358 千円		担当正規職員	10,358 千円	1.5	人
総 計	1,561,261 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
臨時職員	千円		人			
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	循環型社会形成推進交付金	千円	476,751	585,830	11,691	
成果目標	工事完了後、15年程度の安定操業を目標とします。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	安定操業に向けた大規模改修が計画どおり完了しました。また、交付金は要求額どおり交付されています。					
事業の課題、今後の方向性等	工事完了後、半年程度の安定操業を確認後、糸井清掃センターを廃炉とする予定です。今後も、安定操業を継続させるために予防保全を効果的に実施します。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 4環境衛生費

項 3清掃費

目 3清掃施設費

事務事業番号 04030304

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
ごみ焼却灰資源化事業		42,079 千円	千円	千円	2,300 千円	39,779 千円
環境衛生部施設管理課						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	沼ノ端第2埋立処分場を整備する間、セメント資源化により現在の沼ノ端埋立処分場の延命を図るものです。					
事業の必要性	現埋立処分場の想定満了時期は平成31年10月であり、次期処分場は沼ノ端クリーンセンター基幹的設備改良工事完了後に着工し、早くても平成32年度の完成予定のため、その間、焼却灰の一部をセメント資源化することにより、現処分場の延命化を図ります。					
事業の内容	<p>年間約6,000t排出される焼却灰の内、約1,500tを北斗市の太平洋セメント(株)まで運搬し、セメント資源化として処理するものです。</p> <p>運搬業務 9,980,496円 資源化業務 32,098,896円</p>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	42,079 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	691 千円		担当正規職員	691 千円	0.1	人
総 計	42,770 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハ-7)	千円		人
			臨時職員	千円		人
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	焼却灰運搬量		t	1,486	1,483	1,481
成果目標	焼却灰の一部をセメント資源化し、第2埋立処分場の完成まで現処分場の延命を図ります。					
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性(費用対効果)		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	計画どおり、年間約1,500tの焼却灰の処理を実施しました。					
事業の課題、今後の方向性等	現在の沼ノ端埋立処分場の埋立状況を確認しながら平成31年度までを実施期間と考えています。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 4環境衛生費

項 3清掃費

目 3清掃施設費

事務事業番号 04030305

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
沼ノ端第2埋立処分場整備事業		32,367 千円	10,789 千円	19,400 千円	2,178 千円	千円
環境衛生部施設管理課						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、循環型社会形成推進基本法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	循環型社会形成推進交付金を活用し、平成28年度から平成32年度までの5か年で沼ノ端第2埋立処分場の造成を行うものです。					
事業の必要性	沼ノ端埋立処分場の残量が少なくなっていることから、ごみ焼却灰の安定した埋立継続を図るために、沼ノ端第2埋立処分場の造成が必要となっています。					
事業の内容	沼ノ端第2埋立処分場造成 ・実施設計					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	32,367 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	2,072 千円		担当正規職員	2,072 千円	0.3	人
総 計	34,439 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
			臨時職員	千円		人
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	循環型社会形成推進交付金		千円	10,789	9,075	
成果目標	工事完了後、12年程度のごみ焼却灰の埋立継続を目標とします。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	平成28年度の基本計画・基本設計、平成29年度の実施設計は計画どおり完了し、交付金は要求額どおり交付されています。 地盤改良方法の見直し、約半年の工期短縮に伴う現処分場の延命に要するセメント資源化の節減等により約1億7,500万円の予算縮減を達成しました。					
事業の課題、今後の方向性等	事業費の適正化に努め、平成32年度中頃の造成完了を目指します。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 4環境衛生費

項 3清掃費

目 4し尿処理費

事務事業番号 04030401

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
西町し尿処理施設改修事業		1,717 千円	千円	千円	千円	1,717 千円
環境衛生部ゼロごみ推進課						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	老朽化しているし尿処理施設を整備・補修することにより、安定的なし尿等の処理体制を確保します。					
事業の必要性	施設の稼働開始から30年以上が経過し、施設設備の老朽化が進行していることから、今後も施設を継続使用するにあたり定期的な整備・補修を行う必要があります。					
事業の内容	投入槽No. 1破砕ポンプ分解整備工事					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	1,717 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	345 千円		担当正規職員	345 千円	0.05	人
総 計	2,062 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
臨時職員	千円		人			
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	設備の整備・改修		箇所	1	2	2
成果目標	適切に整備・補修を行っていくため、老朽化している施設の現状把握に努め、計画的に事業を実施します。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	今年度は投入槽No. 1破砕ポンプ分解整備工事を実施しました。し尿処理の停滞は市民サービスの低下につながることから、老朽化が進む当該処理施設において計画的な整備・補修が重要となります。					
事業の課題、今後の方向性等	施設の老朽化が進んでおり、平成30年度にはし尿投入槽の機器整備工事及び脱臭ファン整備工事を予定しております。今後についても計画的に整備・補修を進め、安定的な施設の稼働を目指します。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 4環境衛生費

項 3清掃費

目 4し尿処理費

事務事業番号 04030402

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
合併処理浄化槽設置整備事業		0 千円	0 千円	千円	0 千円	0 千円
環境衛生部ゼロごみ推進課						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市街化調整区域であり、下水道認可区域外に住み、合併処理浄化槽の設置を希望する市民で一定の条件を満たす方を対象に設置費用の一部を補助し、生活環境の改善及び環境汚染の防止を図ります。					
事業の必要性	市街化調整区域であり、下水道認可区域外では、し尿は汲取り式で処理されていますが、その他の生活排水はそのまま河川に流されるなど、環境汚染の原因となる場合があります。そのため、し尿と生活排水を衛生的に処理することができる合併処理浄化槽の整備を進め、生活環境の改善及び環境汚染の防止を図る必要があります。					
事業の内容	広報とまこまい・市ホームページで事業の周知を行いました。合併処理浄化槽設置の申請はありませんでした。					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	691 千円	担当正規職員	691 千円	0.1	人	
総 計	691 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	合併処理浄化槽設置整備事業による浄化槽設置基数		箇所	0	2	10
成果目標	対象者の現状を把握し、合併処理浄化槽の普及を目指します。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	生活環境の改善及び環境汚染の防止を図るため必要な事業ではありますが、申請者が減少しています。					
事業の課題、今後の方向性等	家庭用合併処理浄化槽の設置に関しては、汚水処理の普及を促進するためにも必要となります。今後も対象者の現状を把握しながら、事業を継続していきます。					
特記事項						